

## 地方独立行政法人岡山県精神科医療センター 平成19年度計画

### 第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

#### 1 県内精神科医療の中核病院としての役割の発揮

##### (1) 専門的精神科医療の提供

###### 入院

###### ア 救急・急性期入院棟

集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、複数の専門職員による総合的・一貫した医療を提供する。

###### イ 総合治療入院棟

統合失調症を中心とした複雑かつ治療困難な患者の治療を行うとともに、コメディカル部門との連携により円滑な社会生活を可能にする。

###### ウ 依存症入院棟

アルコール、薬物、ギャンブルによる依存症に対する治療を、標準及び個別プログラムにより実施する。

###### エ 児童思春期入院棟

児童思春期に特有な精神疾患の入院治療を4月から実施するとともに、院内学級の開設など関係機関と連携して治療を進める。

###### オ 司法精神入院棟

心神喪失者等医療観察法の対象者の治療を行う入院棟を10月から開棟し、患者の受入及び治療を実施する。そのため、年度前半にスタッフの確保及び研修を実施する。

###### 外来

###### ア 一般

新たに児童思春期及び依存症の専門外来を設置し、一般、児童思春期、依存症、デイケアの外来入口を分離し、症状・疾患別に受診しやすい環境を整備する。

###### 目標 患者数

外来患者数	165人/日以上
デイケア患者数	60人/日以上

###### イ 救急

24時間の救急医療を実施する。

###### 地域生活支援

###### ア 総合リハビリテーション

症状の慢性化を防止し、早期退院及び退院患者の治療継続と社会生活の維持を図るためのケアを多職種の医療スタッフチームにより実施する。

###### イ 訪問診療・看護

患者が地域で安心して生活・治療ができる環境を整備するため、日常生活や療養上の相談・指導を積極的に行う。

###### エ 地域連携

入院の必要なくなった患者が自宅で継続した治療を受けることが出来る環境を整備するため、県内民間病院との相互支援体制づくりに取り組む。

##### (2) 岡山県精神科救急医療システムの中核病院

岡山県精神科救急情報システム事業の受託運営や輪番病院事業の受託など、「岡山県精神科救急医療システム」の中核的役割を担う。

##### (3) 精神科医師不在地域への対応

患者動向等の実態や課題について、県、市町村等の関係機関と協議・検討を行う。

現在、岡山市内を中心として行っている訪問診療について、対象地域の拡大について検討及び試行を行う。

#### (4) 教育研修の推進

充実した教育研修体制を整備する。

卒後臨床研修医及び後期臨床研修医（シニアレジデント）の受入れや看護職員、作業療法士、精神保健福祉士及び臨床心理士の養成学校の学生等の実習生の受入れを積極的に行う。

また、精神科指定医の養成のための研修医の受入も積極的に行う。

目標 研修受入

卒後臨床研修医	40名	後期臨床研修医	2名	看護実習生	300名
作業療法士実習生	25名	精神保健福祉士実習生	6名		
臨床心理士実習生	11名				

#### (5) 調査・臨床研究の推進

大学等の関係機関との連携による精神科医療に関する調査・臨床研究及び治験を行い、その成果を論文や研究発表冊子の作成などの適切な方法で発表する。

また、本県で開催される全国自治体病院協会精神科部会総会等を通じて、情報発信に努め、県内の精神科医療水準の向上を図る。

#### (6) 地域貢献の推進

関係機関への助言、職員の派遣等

保健所、児童相談所等の関係機関へ定期的に職員を派遣し、相談会等を開催するとともに、精神障害者への対応について連携を図る。

また、医療従事者の養成を図るため、県内の大学等養成学校に講師として職員を派遣する。

目標 相談会への職員の派遣

倉敷保健所（月1日）	岡山市保健所（月2日）	倉敷市保健所（月2日）
中央児童相談所（月1日）	倉敷児童相談所（月1日）	
岡山刑務所（月1日）	岡山少年院（月1日）	

#### (7) 災害対策への協力

知事からの災害等に関する要請に備え、災害派遣に係る諸規定（手続き、服务等）や必要携帯品等の整備を行う。

## 2 患者や家族の視点に立った医療の提供

### (1) 患者の権利擁護

権利等の周知

「患者の権利」、「倫理に関する方針」、「医療的制限に関する方針」を明文化し、院内に掲示するとともに、入院案内、パンフレット等へ掲載し、周知に努める。

インフォームド・コンセントの徹底

患者への説明にあたり、疾患・症状に関するわかりやすい説明資料を作成するなど、より患者及び家族の理解が容易になるよう努める。

セカンド・オピニオンの実施検討等

セカンド・オピニオンの実施に向けて、体制、実施方法等の検討を行うとともに、試行的な実施による課題等の検証を行う。

プライバシー保護の徹底

診療室での会話が外に漏れない工夫、面談室を使つての患者・家族への説明、病室の患者氏名表示の工夫など、診療過程で得られた個人情報、プライバシーの一層の保護に努める。

#### 研修会の実施

患者の権利擁護について、職員の意識の徹底を図るため、定期的に研修を行う。

目標 研修会の開催 2回以上

#### (2)患者サービスの一層の向上

##### サービス向上委員会（仮称）の設置

患者サービスの向上等について検討を行うサービス向上委員会（仮称）を設置し、定期的（年4回以上）に開催する。

##### 患者意見の尊重

患者や家族の意見・要望を尊重したサービスを提供するため、要望窓口及び意見箱を設置するとともに、給食嗜好調査を実施する。

目標 給食嗜好調査の実施

入院時 1回

その他 年2回

##### 全職員を対象とした研修の実施

患者の権利、安全確保、プライバシー保護、医療倫理、接遇など医療サービスを提供する病院職員として必要な知識を、常にすべての職員が持てるよう研修を充実する。（3研修各2回 延べ6回開催）

目標 研修会の実施

6回（3研修各2回）以上

##### 入院診療計画・退院指導の充実

患者の不安や疑問の軽減や治療への意欲の醸成を図るため入院診療計画を患者・家族に提示するなど、患者や家族への説明を徹底する。

併せて栄養指導や服薬指導等の充実を図る。

また、退院指導に努めるとともに、地域の関係機関等との連携を図りながら、患者・家族の理解のもとに、早期の社会参加を図る。

目標 栄養指導、服薬指導の実施

栄養指導：全入院患者

服薬指導：10人/月以上

##### 入院案内の充実

地方独立行政法人化に併せて、入院案内（日本語版）の更新を行う。更新に当たっては、患者権利の明示や必要な手続き、院内規則等について記載するなど、患者・家族にわかりやすい内容となるよう工夫する。

##### 外来待ち時間の短縮

外来待ち時間調査を実施し、実態の分析及び対策の検討を行う。

##### ボランティア活動の推進

ボランティアの受入にあたっての、方針、手続き、注意事項等を盛り込んだ要領を作成し、受入の試行を行う。

#### (3)医療サービスの効果的な提供

##### 病床利用率

効果的な病床管理を徹底し、病床利用率 90%以上（司法精神入院棟を除く）が維持できるように取り組む。

目標 病床利用率 90%以上

#### 平均在院日数

疾病特性を考慮した適正な入院治療の提供や、地域の医療機関、福祉施設等との連携強化により、早期退院を進めるなど、適正な平均在院日数となるよう努める。

#### 地域の関係機関との連携

地域における病院、診療所、保健所、保健福祉施設等との連携強化を図り、地域の保健医療福祉システムづくりに積極的に関わるとともに、利用者のニーズにあったサービスづくりに努める。

### (4) 診療情報の適正な管理と情報開示の推進

#### 診療情報の適正な管理

カルテの管理・分析、疾病統計の作成等を行い、必要に応じて診察内容をわかりやすく患者に伝えるなど、診療情報の開示と適正管理を徹底する

また、診療情報の管理体制のあり方について検証を行う。

#### ホームページの充実

病院の情報化を進める情報化推進検討委員会を設置し、中核病院としての情報発信機能の構築、診療情報の開示推進等についての検討を行う。

また、ホームページのリニューアルを行い、情報発信機能の充実を図る。

#### 疾病を正しく理解する支援プログラムの充実

既に実施している支援プログラムに加えて、新たに診療機能として加わる児童思春期及び心神喪失者等医療観察法にかかる支援プログラムについて実施を検討する。

## 3 医療の質及び安全の確保

### (1) 医療水準の維持・向上

#### 医療スタッフの確保

##### ア 医師の確保

高度精神科医療の水準を維持・向上させるため、大学等関係機関との連携の強化、公募による採用なども活用しつつ、優れた医師の確保に努める。

臨床研修医の受入れについては、教育研修プログラムの充実など教育体制を強化及び処遇の改善について検討を行うなど、卒後臨床研修医及び後期臨床研修医（シニアレジデント）の受入れに努める。

目標 研修医受入

卒後臨床研修医 40名 後期臨床研修医 2名

##### イ 看護職員の確保

看護水準を維持向上させるため、大学・養成所等関係機関との連携を強化し、優れた看護職員の確保に努める。（教員、学生を対象とした採用説明会、病院見学会の開催等）

併せて、看護職員の定着対策（欠員補充や産休・育休代替が円滑に行える仕組みの構築等）について取り組む。

目標 実習生受入

看護実習生 300名

##### ウ コメディカル職員の確保

医療水準を維持向上するため、大学・養成学校等関係機関との連携を強化し、優れた医療技術職員の確保に努める。（教員、学生を対象とした採用説明会、病院見学会の開催等）

目標 実習生受入

作業療法士実習生 25名 精神保健福祉士実習生 6名  
臨床心理士実習生 11名

研修制度の充実

職員の能力を的確に把握、評価した上で、必要な研修を受けることができる研修体系を構築し、院内及び院外での計画的な研修を実施する。

ア 医師

精神保健指定医、精神科専門医の資格取得の支援を行い、取得後も引き続き専門領域についての研修を継続する

イ 看護職員

院内研修体系を見直すとともに、キャリア開発支援制度の導入について検討を行う。

ウ コメディカル職員

コメディカル職員については、各部門で専門性に応じた研修等を実施し、専門的技能の向上を図る。

目標 院外研修派遣職員数 50名

職員の資格取得に対するサポート体制の整備

休職研修に係る要領（手続き、身分等）の整備など、職員の資格取得に対する必要な支援について検討を行うとともに、実施可能なものから取り組む。

(2)医療安全管理対策の推進

リスクマネジメントの強化

医療安全対策を推進するため、医療安全管理対策委員会、感染症対策委員会を定期的（月1回以上）に開催し、安全管理に関する情報収集、分析、改善対策の検討、実施、評価等を行う。

また、薬剤の誤服用等を防ぐため、薬剤師等による服薬指導の充実を図る。

目標 服薬指導の実施

服薬指導：10人/月以上

潜在的事故要因の把握と対策

医療事故につながる潜在的事故要因を把握するため、アクシデント、インシデントレポートの提出を徹底、奨励し、リスクマネージャを中心に医療事故の未然防止対策、事故発生時の対応策等を十分検討し、実施する。

医療安全管理に関する情報の共有化

職員間で収集・分析した情報や改善対策等の医療安全管理に関する情報の共有を図るシステムを検討し、構築を図る。

- ・各種レポートの分析・検討結果、改善対策等の明文化と職員への伝達
- ・安全対策マニュアルの作成

火災等の災害対策

司法精神入院棟の整備にあわせ、火災等の災害対策マニュアルの見直しを行うとともに、避難訓練（年2回）を実施する。

(3)病院機能評価の認定取得

財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価認定の早期取得に向けて、院内準備組織を設置し、課題の抽出、対策の検討を行う。

#### 4 患者の社会参加へ向けての取り組み強化

入院患者が地域の中で再び充実した生活が取り戻せるようにするため、治療ステージ（急性期・回復期・維持期）に応じたりハビリテーションを多職種の医療スタッフによって総合的かつ多面的に行う。

また、対象疾患別に機能分化された入院棟の治療ニーズに即応するため、機能別リハビリテーションの構築について検討する。

##### (1) リハビリテーションの充実

入院患者に対しては、病状の慢性化を防止し、早期退院が図れるよう、また、退院後の通院患者に対しては、治療中断の防止と社会生活の維持を図るため、多職種の医療スタッフによるチームケアや機動性に重点を置いたりハビリテーション機能の充実を図る。

###### 作業療法機能

入院患者が生活の再構築を可能な限り実現できるよう、入院早期からの個別作業療法（個別作業療法）をはじめ、回復期における小集団での作業療法（集団作業療法）、複雑困難な課題を有する長期入院者の退院へ向けての具体的なリハビリプログラム及び退院後の外来治療の補完的役割を担う外来作業療法（外来作業療法）の強化を図る。

また、機能分化された各入院棟における治療ニーズに対応するため疾患特性を考慮した作業療法を検討する。

目標 作業療法患者数（年間延べ） 12,000人以上

###### 精神保健福祉相談機能

精神保健福祉士によるケースワークを中心に、入院早期から患者・家族の医療相談や生活相談に迅速に対応する。また、院内の各部門や各関係機関との連絡調整窓口としての機能を強化し、早期退院及び社会参加への援助を促進する。

###### デイケア機能

地域で生活する精神障害者を援助するため、退院まもない患者等を対象とした治療的デイケアと、維持期にあるものの、脆弱性の高い患者を対象としたデイホスピタル型デイケアなどを実施する。さらに疾患別・病態別のデイケア等について研究・検討する。

また、デイ・ナイト・ケアの実施に向けての体制整備等について検討を行う。

目標 デイケア患者数（1日あたり） 60人以上

##### (2) 訪問活動等の充実

訪問活動等を実施し、日常生活上の問題についての相談、療養上必要な指導等を行うことにより、患者及びその家族の地域生活の支援を行う。

また、訪問活動等の充実のための体制整備、課題等について検討を行う。

###### 訪問看護

看護師、精神保健福祉士、作業療法士等が自宅等を訪問し、看護を提供するとともに、日常生活上の指導・支援を行う。

目標 訪問看護件数（年間） 150件

###### 訪問診療

通院が困難な患者を対象に、医師、看護師、その他の専門職による多職種チームが自宅等を訪問し、自宅等において専門治療の提供を行うことを検討する。

###### 電話医療相談

岡山県精神科救急情報センター事業との連携により、患者及びその家族等から

の相談に対応する夜間・休日を含めた24時間の電話相談体制の整備を検討する。

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 1 効率的な業務運営体制の確立

#### (1) 管理体制の構築

効率的・効果的な運営管理体制を構築するため、理事長、副理事長及び理事で構成する理事会を設置し、定期的を開催するとともに、必要に応じ随時開催する。

また、地方独立行政法人化及び新病棟の開棟に伴い、新たに病院組織体制を再構築し、各部門における責任者を明確にする。

#### (2) 意思決定の迅速化

各部門において業務が円滑に行えるように、事務処理規則を定め、各部門責任者に権限を移譲し、迅速な意志決定と責任体制の明確化を図る。

#### (3) 職員の適正配置

司法精神入院棟の開棟に必要な職員を確保に努める。

また、H20年度以降の医療需要の質の変化や患者動向も見据えた組織体制の検討を行い、常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用を行うなど、効果的な体制による医療を提供する。

#### (4) 機動的な運営

中期目標、中期計画及び年次計画に掲げる組織目標の着実な達成に向けて、四半期決算を踏まえた経営分析や計画の進捗状況の定期的把握等により、機動的な運営を行う体制を構築する。

・経営企画会議（常勤役員、各部門責任者等で構成）：週1回開催

機能：経営分析、短期的経営施策の決定

・診療会議（班長以上の職員で構成）：月1回開催

機能：経営分析結果の伝達、改善案等の検討、計画等の進捗状況の把握など情報の共有化

#### (5) 職員参画による病院経営

個々の職員が病院の経営状況を理解した上で、病院経営の目標の設定、改善対策の検討等の病院経営に参画するシステムを構築する。

・経営情報の共有

全職員を対象とする経営状況報告会を開催（年2回程度）する。

・職員提案の促進

職員提案制度の整備など、日常の医療活動の中でとらえた患者ニーズを職員が病院運営に反映できるよう参画体制を整備する。

### 2 業務内容の見直しによる収支改善

#### (1) 予算執行の弾力化等

予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、効率的・効果的な業務運営を行う。

#### (2) 業務委託の推進

給食、看護補助、営繕保守業務の業務委託を実施するとともに、業務委託の導入・拡充について検討する。

#### (3) 契約内容の見直しと多様な契約手法の活用

業務委託について、必要性や機器等の修繕費対応も含めて契約内容の見直しを行

う。

売買、請負等の契約については、情報の公開と競争による選定を基本とし、透明性・公平性を確保する。

民間における取組事例も参考に、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、さらなる費用の縮減に取り組む。

#### (4)収入の確保

##### 入院患者数の確保

地域医療連携の充実強化や病床管理の徹底等による病床利用率の維持・向上に取り組む、入院患者数の確保を図る。

目標 病床利用率 90%以上（司法精神入院棟を除く）

救急・急性期入院患者数 34人以上/日

児童思春期入院患者数 14人以上/日（年度末時点）

司法精神入院患者数 8人以上/日

##### 外来、デイケア患者数の確保

通院中断患者の原因調査や受診継続の働きかけ、家族教室等の開催を通じての疾病や治療についての知識の普及等に取り組む、外来、デイケア患者数の確保を図る。

目標患者数 外来患者数 165人/日

デイケア患者数 60人/日

##### 診療報酬等の適正確保

病院全体で診療報酬の請求漏れ防止対策を推進する。

##### ア査定減の縮小

査定減内容分析と対策を行い、診療報酬の適正請求により収入を確保する。

##### イ診療報酬制度研修会の開催

事務、医師等の職員を対象とした診療報酬制度研修会を開催し、請求漏れ防止と収益向上のための対策を検討する。

目標 診療報酬制度研修会の開催（年2回程度）

##### 未収金の解消

診療費の収納システムの見直しや支払い相談の実施等による未収金発生未然防止対策を検討するとともに、未収金の早期回収に取り組む。

- ・滞納者及び未収金の状況の整理・分析
- ・滞納者への督促文書の送付
- ・未収情報の一元的管理と外来来院時における未収金の請求
- ・未収金対策マニュアルに基づく債権管理の徹底
- ・患者の支払い相談の実施（福祉制度の利用、分割支払い等）
- ・回収強化のための体制整備（専任非常勤職員の配置等の検討）
- ・悪質な滞納者に対する法的措置の検討（少額訴訟等）

目標 滞納未収金

平成16・17年度分未収金の回収率 15%

平成18年度分(3月分入院を除く)未収金の回収率 65%

#### (5)費用の節減・適正化

##### 材料費の削減

薬品及び診療材料の購入・使用・管理について再点検を行い、在庫管理の徹底や汎用品の購入促進等により効率化を図ることで材料費の削減を図る。

また、後発医薬品の採用の検討など更なる効率化についても検討を進める。



目標 医業収益に占める材料費比率 10 %以下

#### 委託業務の見直し

既契約委託業務の委託内容、委託先、契約方法全般について見直しを行い、委託費の縮減を図る。

#### 人件費の適正化に向けての研究・検討

地方独立行政法人制度の特長を十分活かし、医療を取り巻く状況の変化に柔軟に対応した職員配置、業績・能力を反映した任用・給与制度について研究・検討を行う。

### 第3 予算、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別紙 1
- 2 収支計画 別紙 2
- 3 資金計画 別紙 3

### 第4 短期借入金の限度額

- 1 限度額 500百万円
- 2 想定される理由  
賞与の支給等、資金繰り資金への対応

### 第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

平成19年度中の計画はない。

### 第6 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、将来の投資（病院施設の整備・修繕、医療器機の購入等）に充てる。

### 第7 その他業務運営に関する重要事項

#### 1 適正な職員配置と人事管理

##### (1)職員数

良質で安全な医療を効率的に提供していくため、医師、看護師等の医療従事者数については、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応する。

また、職員採用に当たっては、病院の運営方針に基づいた採用計画を作成するなど計画的な職員採用に努める。

年度当初における常勤職員定数 189人

##### (2)人事評価システムの導入

人事評価システムについて、他病院における実施事例の調査・研究を行う。

##### (3)業績・能力を反映した任用・給与制度

人事評価システムと併せて、他病院における任用・給与制度の調査・研究を行う。

#### 2 職員の就労環境の整備

良好で快適な就労環境を整備・維持することに努め、定期健康診断、人間ドック（経費助成）など職員のヘルスケアを実施する。

別紙 1 地方独立行政法人岡山県精神科医療センター予算（平成 19 年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
営業収益	2,586
医業収益	1,665
運営費負担金収益	492
その他営業収益	429
営業外収益	72
運営費負担金収益	71
その他営業外収益	1
資本収入	75
運営費負担金	34
その他資本収入	41
その他の収入	0
計	2,733
支出	
営業費用	2,286
医業費用	2,192
給与費	1,514
材料費	143
経費	528
研究研修費	7
一般管理費	94
給与費	76
経費	17
営業外費用	112
資本支出	93
資産購入費	47
償還金	46
その他の支出	0
計	2,491

各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

別紙2 地方独立行政法人岡山県精神科医療センター収支計画（平成19年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	
営業収益	2,617
医業収益	1,664
運営費負担金収益	523
資産見返負債戻入	2
その他営業収益	428
営業外収益	72
運営費負担金収益	71
その他営業外収益	1
費用の部	
営業費用	2,455
医業費用	2,355
給与費	1,512
材料費	136
減価償却費	198
経費	503
研究研修費	7
一般管理費	99
給与費	76
減価償却費	6
経費	17
営業外費用	112
臨時損失	0
純利益	122
総利益	122

各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

総利益（122百万円）には、設備取得資金償還に見合う料金助成の運営費負担金収益（31百万円）が含まれており、これを除いた場合の総利益は91百万円となる。

別紙3 地方独立行政法人岡山県精神科医療センター資金計画（平成19年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金収入	3,461
業務活動による収入	2,658
診療業務による収入	1,665
運営費負担金による収入	563
その他の業務活動による収入	430
投資活動による収入	75
運営費負担金による収入	34
その他の投資活動による収入	41
財務活動による収入	728
金銭出資の受入による収入	728
資金支出	3,462
業務活動による支出	2,397
給与費支出	1,591
材料費支出	143
その他の業務活動による支出	664
投資活動による支出	47
有形固定資産の取得による支出	47
その他の投資活動による支出	0
財務活動による支出	46
移行前地方債償還債務の償還による支出	46
翌年度への繰越金	971

各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。